

**テーマ：10月家計調査（勤労者世帯）**  
 ～前年比+1.3%と4ヶ月ぶりに増加～

発表日：2005年11月29日（火）

(No. J-171)

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL: 03-5221-4525
**(要旨)**

- 10月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+1.3%と4ヶ月ぶりに増加した。
- 10月の結果を費目別にみると、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財の増加により、家具・家事用品が同+26.5%、教養娯楽が同5.2%と大きく増加している。耐久消費財の増加は昨年の秋にやや水準を落とした反動も大きいと考えられるが、雇用・所得面の改善が耐久財の消費意欲に繋がった面もあろう。また、前年は台風などの天候要因で生鮮食品の価格が高かったため野菜や果物などで買い控えが見られたが、今年はその反動もあって食料も同+1.5%と増加に寄与した。
- 個人消費の先行きを考えると、雇用・所得環境が改善傾向を辿っており、マインドも高水準で推移していることから個人消費は底堅く推移する見込みだ。年度下期は、冬季ボーナスの増加も個人消費を下支えしよう。ただし、今後も税・社会保障負担増が見込まれており、これらは可処分所得の減少やマインドへの影響を通して個人消費の抑制要因となる懸念がある。また、ガソリンや灯油などの石油製品価格が高水準にあることも、実質購買力の低下を通じて個人消費を押し下げるリスクがあることには注意を要する。

(単位：%)

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比
04	7-9月期	1.0	▲3.0	1.9	0.6	72.6	▲0.6	98.8	0.9
	10-12月期	▲1.7	▲1.8	▲2.0	▲3.6	74.0	▲0.2	97.0	▲1.6
05	1-3月期	0.3	3.2	0.1	4.1	73.2	0.2	100.7	1.4
	4-6月期	▲1.7	0.0	0.4	▲0.8	74.0	▲1.6	100.8	▲1.3
	7-9月期	▲1.7	▲3.0	▲2.8	▲2.4	73.4	0.9	97.6	▲1.1
04	9月	0.3	▲0.9	2.4	2.8	71.7	▲1.8	98.5	0.1
	10月	0.1	▲0.5	▲0.2	▲1.8	72.7	0.2	98.0	0.2
	11月	▲0.7	▲0.9	0.2	0.6	71.5	▲0.7	97.4	▲0.7
	12月	▲3.8	▲2.1	▲3.7	▲8.8	77.4	▲0.1	95.5	▲4.4
05	1月	2.6	8.2	0.9	12.0	74.8	1.5	103.2	2.5
	2月	▲3.8	▲4.1	▲0.6	0.1	71.6	▲2.5	100.0	▲0.4
	3月	1.7	▲1.1	▲0.0	▲3.4	73.3	1.6	98.9	1.9
	4月	▲3.1	3.6	3.7	6.9	71.2	▲6.0	102.4	▲3.1
	5月	▲2.0	▲1.4	▲3.4	▲6.8	75.3	1.4	100.6	▲1.4
	6月	0.1	▲1.4	0.6	▲1.8	75.6	▲0.3	99.3	0.7
	7月	▲3.3	▲3.5	▲3.3	1.8	71.6	0.0	95.7	▲2.8
	8月	▲1.3	3.2	▲2.1	▲1.7	75.1	0.7	98.6	▲0.8
	9月	▲0.4	▲0.2	▲2.8	1.8	73.6	2.1	98.6	0.2
	10月	1.3	1.2	▲0.3	0.8	73.9	1.3	99.6	1.5

(出所) 総務省「家計調査」

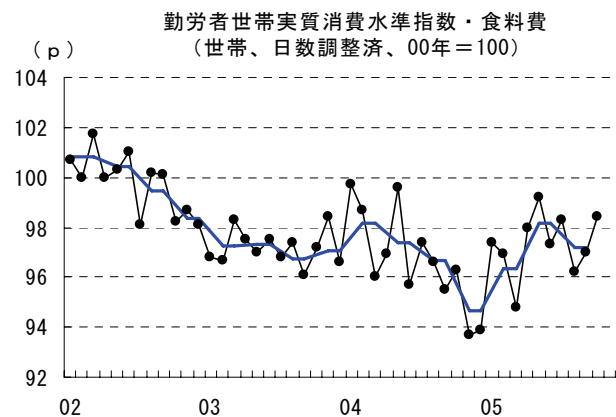
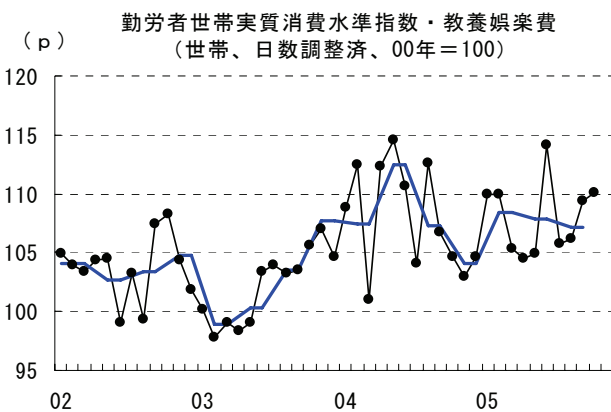
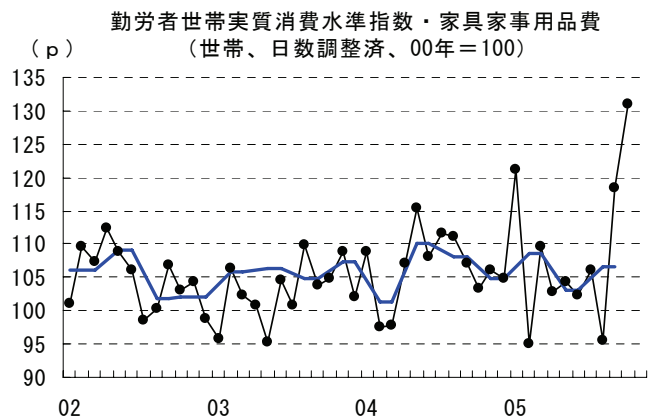
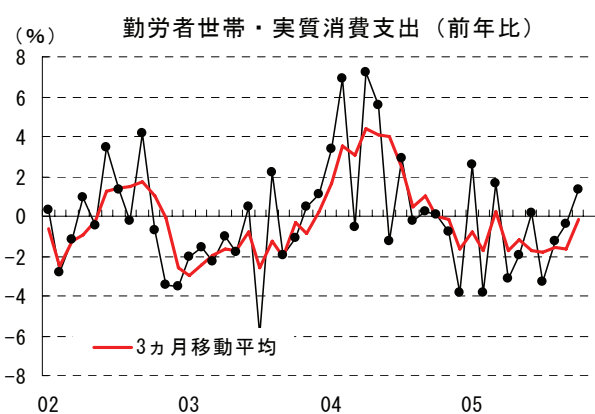
**○家計調査（勤労者世帯）は、前年比+1.3%と4ヶ月ぶりに増加**

10月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+1.3%と4ヶ月ぶりに増加した。事前予想（前年比+0.1%：▲1.7～+1.1%）を上振れ、10月の実質消費支出（季節調整値）は7-9月期対比で見れば+2.1%となった。7-9月期が前期比▲3.0%だったことを考えれば、10月の家計調査はまずまずな結果と言えよう。

## ○耐久財や食料の増加が消費支出の押し上げに寄与

10月の結果を費目別にみると、授業料などを含む教育が前年比▲20.9%、保健医療が同▲10.3%と押し下げに寄与した。一方、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財の増加により、家具・家事用品が同+26.5%、教養娯楽が同+5.2%と大きく増加している。耐久消費財の増加は昨年の秋にやや水準を落とした反動も大きいと考えられるが、雇用・所得面の改善が耐久財の消費意欲に繋がった面もあろう。また、前年は天候不順から生鮮食品の価格が高かったため野菜や果物などで買い控えが見られたが、今年はその反動もあって食料も同+1.5%と増加に寄与した。前年は台風などの天候要因により消費水準がやや落ち込んでいたが、その反動もあって消費支出は前年を上回っている。

なお、所得面をみると、勤め先収入のうち定期収入は前年比▲2.8%と他の統計と比較して低調なままである。前月の同▲4.3%からはマイナス幅が縮小しているものの、サンプル要因もあって実勢よりも下押しされている点には注意が必要である。実勢として個人消費は底堅く推移していると言えよう。



## ○年度下期は冬季ボーナスの増加も個人消費の下支え要因に

個人消費の先行きを考えると、雇用・所得環境が改善傾向を辿っており、消費マインドも高水準で推移していることから個人消費は底堅く推移する見込みだ。年度下期は、冬季ボーナスの増加も個人消費を下支えしよう（当研究所の試算によれば、民間企業の一人当たり支給額は前年比+1.6%増加：詳しくはニュースリリース「2005年冬季ボーナス予測」（2005年10月31日、[http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/news\\_index.html](http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/news_index.html)を参照）。ただし、今後も税・社会保障負担増が見込まれており、これらは可処分所得の減少やマインドへの影響を通して個人消費の抑制要因となる懸念がある。また、ガソリンや灯油などの石油製品価格が高水準にあることも、実質購買力の低下を通じて個人消費を押し下げるリスクがあることには注意を要する。